

健全化への取組み(収支の改善策)と 目標効果額

○歳入確保対策

図2

区分	具体的な取組みと目標値	効果額 (H22~H26)
(1)市税等取納率の向上	①収納対策の強化 ○収納推進目標設定による徴収率の向上 ●市 税：年 2,000万円 ●住宅使用料：年 500万円 ●保育料：年 150万円 ○担当課と収納推進課との連携による滞納繰越総額の削減	1億2,500万円
(2)受益者負担の適正化	①使用料・手数料の見直し ○受益者負担の原則に基づく、使用料・手数料の見直し	600万円
(3)市有財産の有効活用	①短期貸付による歳入の確保 ②遊休未利用地売却・貸付の促進 ○公会計制度の資産台帳整備による、未利用地の調査及び売却・貸付の検討 ③廃止施設の活用等の検討	1,200万円
歳入増加額		1億4,300万円

○歳出削減対策

図3

区分	具体的な取組みと目標値	効果額 (H22~H26)
(1)組織のスリム化	①人件費等の抑制 ○職員の定数適正化等 ○時間外勤務の抑制・事務の効率化 ②経費の節減 ○施設の効率的な管理運営 ○委託料の見直し	1億6,400万円
(2)選択と集中による事務・事業の重点化	①事務事業の見直し ○事務経費の削減(内部管理経費の徹底的な節減) ○各種イベントの再構築 ○補助金等の見直し(補助費等の削減) ○民間委託の推進 ②投資的事業の見直し ○施策の重点化、事業費の平準化 ○コスト縮減、財源の確保 ③公債費の抑制 ○借入抑制による公債費負担の軽減	8億1,400万円
(3)公営企業の経営健全化	①自立に向けた経営改革 ○経営改善計画の策定による経営健全化 ○基準外繰出金の削減	3億3,200万円
歳出削減額		13億1,000万円

歳入	歳出	効果額	14億5,300万円
----	----	-----	------------

歳出削減
(1)組織のスリム化
平成21年4月時点で451人の職員がいました。平成22年4月で13人減って

438人になりました。自然減と採用抑制で5カ年で63人減を見込んでいます。職員給与の適正化については、国の改正に準じた改正を行う予定ですが、もう少し踏み込んだ検討も必要になるかもしれません。

(2)選択と集中による事務・事業の重点化
各種イベントの見直し、補助金等の削減も検討しています。市になって丸6年。これまでいろいろ補助金等を削減してきた

(3)公営企業の経営改善化
交通船・上下水道等の企業会計だけでなく株式

います。各種団体からのご批判やご意見も予想されます。
を97%以上もっている(株)江田島バスも含めての議論が必要です。
交通船事業については、今回の社会実験を実施するにあたり、大きく議論されたところです。
民間航路を含めた江田島市全体を考え、公共交

通協議会等でしっかり議論し、施策について市民の皆さんが十分に理解していただく場を設けなければなりません。

特集

どうなる財政問題

～ 持続可能な江田島市にむけて～

8月20日の第9回全員協議会で「江田島市総合計画・実施計画」の見直しと「江田島市財政計画」の策定及び「第2次行財政改革実施計画」の取組について説明がありました。
今回は市民の皆さんが大変気になる江田島市の財政見直しについてまとめてみます。

このままでは平成25年度には
基金枯渇へ!

毎年度5～6億円の
財源不足

今年の10月で合併してから6年が経ちました。持続可能な江田島市であるためにどうしなければならぬか。市は今年度から平成26年度までの5カ年計画を策定しました。

現状のままでは毎年度5～6億円の財源不足となります。また不足を補うための財政調整基金や減債基金は平成25年度にはゼロとなり、江田島市の運営が大変厳しくなります。

市税・国民健康保険・介護保険・保育料などの収納率を向上する。毎年度、決算報告および認定がありますが、不納欠損金(時効などで徴収不能)が発生し問題となります。また、滞納額も市民の

歳入確保

(1)市税等
収納率の向上

するため市は歳入確保と歳出削減対策方針を左頁の図2・3のとおり打ち出しました。

平成21年度の主な収入未済額 (1,000万円以上)

図1

	収納未済額	不納欠損額
市 税	2億8,530万円	693万円
保 育 料	2,352万円	281万円
住 宅 使 用 料	1億8,074万円	0円
国 民 健 康 保 険 税	3億7,218万円	418万円
住宅新築資金等貸付元利収入	2億9,857万円	0円
一般・特別の全会計では	12億212万円	3,560万円

不納欠損処分:債務者が死亡し相続人もいない場合や、時効成立で徴収が出来ず、今後も徴収の見込みがないと認められるもの。

皆さんが驚くような数字がでており、直近の平成21年度決算で報告されている数字は左の図1のとおりです。
一時期、県と協力して収納率は向上したのです

が、ゼロになるのは大変難しいようです。(差し押さえ等も含めた対応もされています。)
どこまで目標が達成できるか。市民の皆さんにも責任があります。

(2)受益者負担の適正化
今年10月以降を予定していた公民館・運動場等の使用料などの減免基準の見直しについては、来年3月まで延期となりました。
今後は上下水道等の使用料の見直しも検討されますが、なぜそうせざるを得ないのかということをも市民の皆さんに十分納得していただく説明が必要です。

(3)市有財産の有効活用
市所有の遊休土地建物の有効活用(売却も含めて)が検討されます。廃園・廃校になった保育所施設や小学校施設の有効利用も早期実現に向けて計画しなければなりません。